

# 令和7年度 第1回 薩摩川内市総合教育会議 会議録

開催日時：令和7年11月19日（水） 開会：13時10分  
閉会：14時30分

開催場所：薩摩川内市役所 5階 教育委員会室

出席者：

田中市長、藤田教育長、軍神教育長職務代理者、枇杷教育委員、土器手教育委員、  
常盤教育委員

事務局：

（市長部局）

鬼塚行政管理部長、佐瀨総務課長、祁答院保健福祉部長、黒木保健福祉部次長、  
前門子育て支援課長

（教育委員会）

花木教育部長、坂上教育総務課長、長野学校教育課長、垣内指導担当課長

傍聴者：なし

資料：別紙による

## 議 事 録

令和7年11月19日（水）

【開会時刻 13:10】

（1 会次第1：開会のことば）

総務課長 ただいまから、令和7年度第1回薩摩川内市総合教育会議を開催いたします。早速ですが、田中市長にご挨拶をお願いいたします。

（2 会次第2：市長挨拶）

田中市長 皆様、こんにちは。

かねてから、教育行政をはじめ、市の総合行政に多大な御貢献頂きまして、本当ありがとうございます。

総合教育会議は、市長と教育委員の皆様が意見交換をして、方向性を共有し、引き続き連携・連帯していくことが目的でございます。

本日は、「子供計画の骨子案の説明、報告」、それから、協議テーマといたしましては、「英語教育の充実について」と、「特別支援教育の現状について」ということでございます。いろいろ説明もございますが、英語教育については、学校現場での工夫や体験を踏まえながらの皆さん方の御意見を伺い、特別支援教育につきましても、現状を把握しながら、今後の在り方を議論しようという考え方でございます。この場で何かを決定するという方向ではありません。共通のテーマで意見交換、情報共有というのは非常に政策形成にも重要なことですので、皆様方の率直な意見をよろしく願います。

総務課長 ありがとうございます。

それではこれより議事に入りますが、市長が会議の議長となりますことから、ここからの進行を市長をお願いいたします。

（3 会次第3：「報告 こども計画（骨子案）について」）

田中市長 はい。

それではしばらく座長議長を務めさせていただきます。

会次第の3番目が「こども計画骨子について」ということで、計画案の内容の説明をお願いいたします。

-----  
※ 会議資料に基づき、「こども計画について」 祁答院保健福祉部長が説明  
-----

田中市長 はい。

今、市の「こども計画の骨子案」の策定中の概要説明がありましたが、委員の皆様から何か確認事項、質問はございませんか。

市には、子ども・子育てに関する条例があり、本年度から総合計画に

も位置付けがあります。また、詳細な事業を列記した「戦略実行方針」も策定しています。これらは法定事項であり、義務的に作成すべき計画ですので、策定後には委員の皆様にお知らせします。

それでは、特にこのことでご質問がなければ、4番目の協議事項で、「英語教育の充実について」に進みます。

(4 会次第4:「協議 (1)英語教育の充実について」)

田中市長 4番目の協議事項で、「英語教育の充実について」ですが、これについて特段説明はないということですので、協議に入りたいと思います。

今回の資料にありますように、英国留学を初めて実施しました。また、委員の皆様は学校訪問や、これまでのご自身の体験を通じて感じていることがあると思いますので、海外派遣制度やご自身の経験について、ぜひ意見をお聞かせ願います。

藤田教育長 市長、私からよろしいですか。

田中市長 お願いします。

藤田教育長 今回の資料にもあるように、ロンドンでの語学研修を初めて実施しました。5人の中学生が教室での学びに加え、市街地での体験プログラムにも参加しました。特に、他国から来た子どもたちと一緒に行動する中で見せた笑顔が印象的でした。また、イギリスの歴史を感じさせる立派な建物のそばを散策するなど、語学だけでなく視野を広げる貴重な経験となりました。

この成果は市長にも報告し、国際交流フェアでは子供たちが堂々と英語で発表しました。非常に良い事業であり、子供たちもこの機会を通じて、改めて、ふるさと薩摩川内の良さも再認識したのではないかと思います。

さらに、昨日開催した定例教育委員会では、英検受験料補助の現状について報告しました。本市では3級・4級の受験料を補助しており、昨年度の実績は4級270人、3級253人、準2級36人、2級9人でした。今回の研修に参加した5人も英語レベルが高く、今年度中に準1級に挑戦する生徒もいます。

語学は、グローバル社会に目を向けるための大きなツールです。単に英語ができるかどうかではなく、英会話を通じて人間関係を構築するための手段として捉え、今後も学校の授業で積極的に進めていきたいと考えています。

以上です。

田中市長 ありがとうございます。

教育長から報告があったように、今回の英国留学について、皆様のご自身の体験や感想をお聞かせください。

まず私からですが、私は枇杷委員と同級生で、本会議でも申し上げたとおり、52年前、MBCの海外派遣高校生制度で高校2年生のときに約1か月間アメリカへ研修派遣されました。初めての飛行機、初めての外国で、昭和48年のことです。英語はあまり通じませんでした。気持ちは通じました。そして、語学だけでなく、異文化の中で活動すると

いう経験が、その後の自分のモチベーションややる気につながったと感じています。

今回の英語圏への派遣も、子供たちが伸びやかに成長する良い機会だと思います。

それでは、枇杷委員から順に、各委員のご意見を申し上げます。

枇杷委員

学校訪問の際に英語の授業を見学しましたが、私たちが学んできた英語とは全く異なる方法で、今の子供たちは小学校から英語に触れる機会を得ています。スマホの翻訳アプリなども進化していますが、短時間の会話なら対応できても、外資系企業の進出や日常会話が英語で行われる企業もある中で、やはり英語は重要だと感じます。また、今回の海外派遣は、子供たちにとって日本国内で英語を学ぶのとは全く違う貴重な経験になったと思います。

この資料の1ページにある私たちは生きていて多くのギフトをもらっているという言葉も大変素敵だと感じました。今後も英語教育がますます進められることを期待しています。

田中市長

常盤委員、お願いします。

常盤委員

私も青少年育成の日の集いで、派遣された子供たちの報告を聞きました。町中で実際に起きた出来事を劇にして、イギリスの人に話しかけられた場面や、その返答を英語で再現していました。自分の言葉で英語でコミュニケーションできている姿は素晴らしく、英語を話せることは楽しいことだと感じました。

学校訪問でも、英語の授業で子供たちが非常に楽しそうにしている様子を見て、英語を話せること自体がわくわくする楽しい体験なのだと思います。枇杷委員がおっしゃったように、私たちの時代の受験英語とは異なり、今の学校教育では本当にコミュニケーションとして英語を使えるようになってきていると感じます。

また、授業の有り方やE S Cの存在により、子供たち全員の教育の質が向上していることも重要だと思います。限られた人数ではありますが、このような大きな事業を義務教育の中で体験できることは、将来に漠然とした不安を抱える子供たちにとって、自分の好きなことを生かす将来を考えるきっかけになるのではないかと思います。

田中市長

土器手委員、お願いします。

土器手委員

はい。

このひとつべ薩摩川内ジュニア英国留学生事業については、素晴らしい成果があったと思います。発表や体験談を聞く機会がありましたが、留学した子供たちの発音や流暢な英語は、通常の学校教育では聞けないレベルで、非常に感動を覚えました。改めて素晴らしい事業だと感じています。

また、英語に限らず、異文化や多くの言語に触れることは重要です。そうした経験を通じて興味を持ち、海外に行き、その国の文化や雰囲気を感じることで、子供のうちや若いうちに視野が広がると思います。

私自身も、空手の高地トレーニングでアメリカに1か月滞在した経験がありますが、気候の違いや、汗がすぐ乾くこと、大自然や山脈の雄大

さに感動しました。また、海外に行くことで、文化交流の多様さを実感しました。日本では外国人とすれ違うと特別な存在に感じますが、海外ではさまざまな人種や肌の色の人々が自然に共存しており、その環境は素晴らしいと思います。

私の娘は現在大学3年生ですが、夏休み期間中にタイへ行ったようです。最初は、親としてお金の苦勞も知らずに行っているのではとも思いましたが、やはり今のうちに行けるときに海外へ行っておくことは大切だと感じました。子どもが視野を広げ、成人した今も、さまざまな世界に触れて成長していってくれることを願っています。

学校の授業については、ALT等の外国人教師と触れ合うことで、子供たちが外国に強い興味を持ち、世界へ飛び立つきっかけになると感じています。学校訪問を通じて、その様子を見て強くそう思いました。

田中市長 軍神委員、お願いします。

軍神委員 私自身も英語が話せればと思いますが、実際に外国の方と話すときは、うなずきながら、分からなくなるとグッバイと言ってしまうことがあります。

コミュニケーションを取るためには、やはり表情豊かであることが大切だと思います。私の印象では、英語圏の人々は非常に表情が豊かです。

薩摩川内市の場合、小中一貫教育が導入されており、英語力を伸ばすにはそうした数年間を見通した取組が重要だと感じています。日本人の中に入っていくことで、そうした仕組みがより効果的になるのではないかと思います。

そう考えると、やはり東郷学園の取組が思い浮かびます。東郷学園にはウォルターズ校長がおり、英語を話す環境があります。以前どのような学校をめざしたいか聞いたことあるのですが、英語飛び交う学校などはどうかという話をしました。私は、小学校・中学校で英語が自然に飛び交う授業や、先生方が積極的に英語を使う学校を、思い切って試してほしいと強く思います。

英語を話す校長がいない学校でも、小中一貫教育制度を活用すれば、中学校には英語教師がいますし、小学校にも英語ができる先生がいるはずです。そうした人材をうまく活用し、英語力を少しでも向上させ、英語が自然に飛び交う学校、あるいは校風を創れないかというのが私の願いです。

以上です。

田中市長 藤田教育長、教えてください。

現在、薩摩川内市では小学校1年生も年間10時間の英語授業があります。その授業の進め方や先生方の英語力、中学生の会話力、さらに高校までの流れについてです。

私たちの学生の頃は、英語といえば筆記中心で、会話はほとんどなく、記憶力や書き言葉を重視したテストが主でした。今の授業内容はどのようになっていますか。

藤田教育長 小学校では、低学年は英語に親しむことを目的とした授業が中心です。高学年になると会話を重視しつつ、最近では書くことも取り入れられています。

低学年では年間10時間程度の英語授業を行っています。内容としては、ALTやESCとの会話、英語の歌や、カードを使って言葉を覚えるなど、英語に親しむ活動が中心です。

中学校では、基本的に50分間の英語授業を英語で行うことを文科省も推進しています。授業の進め方も、話し言葉を重視する方向に変わっています。

教員の英語力については、資料7ページの4、教員の英語力に現状が示されています。特に、英検1級以上を取得している教員の割合は、中学校で令和6年度に45.2%と、半数近くが英検1級または準1級以上を保持しています。

これくらいの資格やTOEICで750点以上の教員であれば、英語で授業を展開することが可能です。多くの教員は努力を重ねていますが、中には日本語を使ってしまう教員もいます。現在は、私たちが学んだ頃のように文法、コンポジションといった分け方はなく、総合的な英語力を育成することに力を入れています。

以上です。

田中市長 英検補助も進めていますが、英検は小学生も受けるのですか。中学生からですか。

藤田教育長 中学生だけです。  
鹿児島純心大学では英語スキットコンテストが開催されており、小学生も出場しています。平佐西小学校はこれまで継続的に英語教育に力を入れており、英語専科教員がいます。英語専科がいる学校では、意欲のある子供たちを募ってコンテストに参加させています。

また、中学校でも英語スキット・スピーチコンテストが開催されており、かなりレベルの高い挑戦と捉えています。

先程、軍神委員がおっしゃったように、重要であることは、英語を上手に話すことよりも、先ずしっかりとコミュニケーションが取れるかどうかです。片言でも単語でも構わないので、誰かとコミュニケーションを取ろうとする姿勢を育てることが大切です。現在、小学校と中学校の英語教育では、この点を重点に取り組んでいます。

また、ALTの活用や、週に1回英語の日を設ける取組もあります。この日は、朝の挨拶から給食時の放送まで、学校全体で英語を使うという特徴的な活動です。こうした取組は、少しずつですが増えてきています。ぜひ御覧頂ければと思います。

田中市長 コミュニケーション力に関連して、アクティブラーニングという授業方法があります。私が県議のときに初めて見たのですが、授業中に生徒が友達のところへ行って質問したり、ざわざわしながら教え合ったりする様子に、非常に衝撃を受けました。

田中市長 さらに私の子供の担任であった川内高校の先生も、アクティブラーニングを積極的に取り入れていました。県議のときにその様子を知り、授業中に教えてくれと言って生徒同士で解決する姿に衝撃を受けました。  
これは、英語での学校放送などの取組と連動しており、教育方法そのものが、私たちの時代の暗記中心の英語とは大きく変わってきています。授業の進め方が全く違うという意味で、非常に印象的でした。

藤田教育長 社会や企業が求めているのは、単なる暗記力ではなく、人間力です。特に、クリエイティブな人材を必要としており、そのためには自分の考えを他者にアウトプットする力が求められます。

さらに現在、全児童生徒に iPad が配付されています。これを活用することで、英語の授業では動画を撮影し、その場で見返すことができます。音楽の授業でも同様に演奏の様子を撮影し、体育の授業ではマット運動や跳び箱運動を動画で記録し、友達同士で撮り合っただけで確認することができます。こうしたメリットを生かした授業が行われています。

先日、樋脇小学校を訪問した際、4年生の授業で課題解決型の学習を参観しました。教師が旅に出てこいと促し、生徒が教室内を動き回りながら学ぶスタイルです。現在ではほとんどの学級で、45分間ずっと前を向いて授業を受けるのではなく、児童生徒が主体的に学ぶという授業が展開されています。

ぜひ今後、御覧ください。

田中市長 昔なら静かにしないかという考え方でしたが、アクティブラーニングという授業方法が英語そのもののコミュニケーションの在り方と合致していますよね。

軍神委員 教育長がおっしゃったように、これは英語だけの話ではありません。私たちのときは文法に基づく授業でしたが、今は主体的な学習になっています。

以前は、教員が黒板の前に立ち、一斉に「ここはこうだね。」と説明する授業が中心でした。しかし、現在は児童生徒が自ら動き、ペアやグループで活動しながら主体的に学ぶことを目指しています。

授業改善のポイントは、教師が一方的に教えるのではなく、生徒が調べたり、まとめたり、カメラで撮影したりと、積極的に学習に参加することです。まだ従来型の教え込みを続ける教師もいますが、私たちはこうした主体的な学びを促す授業を目指して、指導や話し合いを進めています。

田中市長 この英語教育の現状の構成というのは非常に好ましい広がり方だと感じるのですが、学校現場で課題は何かありますか。

この広い薩摩川内市域の全学校で、均等にそういったチャンスがありますか。ALTの先生方の配置や授業などはどうですか、満遍なく行き渡っていますか。

藤田教育長 ALTについては、現在7人雇用していただいております。甕島にもおりますし、全学校が対応できるようにしており、ALTについては小学校にも定期的に派遣しています。また、資料の3ページにあります英語力向上プランに記載されているように、従来のESTを今年からESCという名称に変更しました。

このコーディネーターは、単に小学校教員をサポートするだけでなく、授業そのもののコーディネーター、つまりプランを一緒に練り、市教委と連携して指導を行います。こうした機会を満遍なく設けるよう取り組んでいるところです。

課題としては自分の考えを持ち、それを相手に伝えることの力を育むことです。この点は、日本語教育との関わりが非常に大きいと考えています。

先日、全国教育長会議があり、講演では「AI・SNS時代における国語力、読解力をどうするか」というテーマについて話がありました。

その中で、作文の音読時に声が小さい子どもや、普段声が小さい子どもを放置しないこと、そしてどうすれば自分の気持ちを伝えられるかを長年研究・実践している方の取組も紹介されました。

まずそこから始まるのかなと思います。

聞くだけではなく、自分の考えが正しいかどうかに関わらず、発信することが重要です。これが、英語上達の一つのキーポイントだと考えています。

田中市長 私たちの頃がよくないという意味ではないですが、黙って聞いて記憶するという訓練をずっとしてきたものですから、今の方向性は非常に良いと感じます。

今回はイギリス留学ということで海外に出る話でした。しかし現状、日本国内でも英語を話す機会は増えています。薩摩川内市や鹿児島には、インバウンドを含め多くの外国人が訪れています。そのため、国内にいても英語を話すべき状況があります。

今度「20歳のつどい」がありますが、対象者数約800人のうち30人ほど、20歳の外国人がいらっしゃるということです。

20歳だけでなく、それ以外にも海外から技術研修生といわれる方々が相当数入ってきており、旅行者も含めてインバウンドも我が国は過去最大です。

鹿児島市や博多、昨日訪れた東京でも、ホテルの宿泊者の約9割が外国人という状況です。英国留学は成功だったと思いますが、現状では国内にいても英語を話すべき場面が増えています。そのため、英語教育の重要性はますます高まっていると考えています。

さらに現在、川内火力発電所跡地に、国内最大級のデータセンターというものを準備しています。

あそこはぜひとも成就させようと考えていますが、そこには台湾やアメリカから専門技術者が入ってくる予定であり、薩摩川内市にもそういう意味のインバウンドの方々が来られます。そういった方々との会話や意見交換の場が増えるため、私たちを含め、教育の場の重要性はますます高まっていると感じています。

田中市長 今日はテーマが二つありますので、英語の方はひとつここで線を引きます。

#### (4 会次第4:「協議 (2)特別支援教育の現状について」)

田中市長 2番目の特別支援教育についてですが、こちら資料配付のみで説明はありません。

委員の皆様、学校訪問や個人の立場でのこれまでの経験等があると思いますので、枇杷委員から考えや方向性をお聞かせ願います。

枇杷委員 私の子どもが小中学校に通っていた頃はあまり気づきませんでしたが、最近学校訪問をしてみると、特別な支援を必要とする子供たちがかなり

増えていると感じます。

学校現場では非常に丁寧に対応していただいております。また、同級生の中にも障害について学んでいる子供たちがいます。知的障害などを持つ子どもも、社会の中で一つの個性として受け入れ、受け止める環境をつくるのが大切だという話を聞いたことがあります。特に自閉症の子どもにとって、居心地の良い環境で学べることは非常に重要です。現状、学校訪問で見せていただいた対応は非常に丁寧で、良いことだと感じています。今後もこのような丁寧な対応を続けていただきたいと思います。

田中市長

前段で、藤田教育長に確認です。

そういった子の割合、教室の数は年々増えてきているのでしょうか。

藤田教育長

資料の2ページをご覧ください。特別支援学級と通常学級に関する過去5年間の推移が示されています。まず、全児童生徒に対する特別支援学級在籍児童生徒の割合は、令和2年度が5.0%で、今年度は7.8%に増加しています。次に、通級指導教室（通常学級に在籍し、週1回専門の教師による指導を受ける児童）は、令和2年度約1%から今年度は1.5%に増加し、単純に1.5倍です。

さらに重要であることは、通常学級において特別な支援が必要な児童生徒の割合です。令和2年度は7.6%でしたが、今年度は13.4%に増加しています。全国平均は、10年前は6.2%でしたが、現在は8.8%を超えています。

薩摩川内市には、多くの該当児童がいます。そのため、今年度も特別支援教育支援員を多数配置していますが、個別指導を必要とする子どもが非常に多い状況です。

全体的な児童数は減少しています。薩摩川内市では、令和5年から6年にかけて小学生が189人減少しました。しかし、それに反して、特別支援学級で学ぶ児童や、週1回通級指導教室で特別な支援を受ける児童は増えています。

これは本市だけではなく、県内でも数が増えています。

先日、県の会議で報告がありましたが、来年度も特別支援学級の数は10や20ではなく、さらに増えて40～50程度増加する見込みです。

この傾向の背景には、特別支援教育に関する法律の整備と、それに伴う予算面での配慮があります。さらに、未就学児の段階で、幼稚園や認定こども園の先生方が障害に気づく機会が増えたこと、専門的な検査の機会や療育施設が増えたことも要因です。その結果、現在では小学校入学時から特別支援学級で学ぶ児童が増えています。以前は1年間様子を見ましようという対応が一般的でしたが、今は入学段階で判断されるようになっていきます。

つまり、以前は1年生で特別支援学級に入級するケースはほとんどありませんでしたが、現在は就学段階で判断があり、1年生から入級する児童が増えています。これは保護者の理解が深まってきたことも大きな要因です。

発達障がいや自閉・情緒の子供たちには、早いうちから様々な体験をさせることや、自立訓練を行うことが重要です。苦手なことを繰り返し練習することで身につける教育方法が浸透し、保護者の理解も深まり、小学校低学年から特別な学びを希望するケースが増えています。課題は、

中学校進学時です。小学校では特別支援学級で学んでいても、中学校では「人の目が気になる」などの理由で支援が途切れることがあります。さらに、これまで中学校には通級指導教室がありませんでした。来年度は新たに1校開設予定ですが、現状では支援が中断し、通常学級で孤立したり授業についていけなかったりする子供がいることが課題です。

田中市長 基本的な確認ですが、2ページの2段目の、通常学級におけるというのは、特別支援学級に在籍しておらず、特別支援学級の児童よりも軽度という意味でよろしいでしょうか。

藤田教育長 入級については、最終的には保護者の判断ですが、通常学級に在籍している中で、比較的軽度な場合もあります。

田中市長 通常の学級の中にいる子どもも13.4%いるということですね。常盤委員からまたご意見をお願いします。

常盤委員 在職中に母子保健担当をしていた際に、乳幼児健診などで早期に異常を発見し、療育につなげる取組を進めていました。診断ではありませんが、基準があり、早く気付くことで小児科医と連携し、就学前に支援を開始できます。これにより、集団生活での問題行動を防ぎ、早期療育がその後の発達に良い影響を与えることもあります。こうした早期対応は非常に重要だと感じていました。

薩摩川内市は通所の療育施設が増え、体制は整いつつあると感じています。しかし、学校に入ってから課題として、昨年度の報告にもあるように、特別支援学級担任の専門性を高める必要があると考えます。

また、4ページに記載されているように、特別支援教育支援員の配置率は83.1%で、未配置の学校もあります。自分で全国的な傾向を調べたところ、特別支援教育支援員には資格要件がないことも課題だと分かりました。

特別支援教育支援員には資格は不要ですが、心身にさまざまなケースを抱える子どもに個別に関わる重要な役割があります。5ページ下に記載されているように、研修に参加することで、支援員が子どもの特性に応じた個別対応ができるようになることは非常に大きな意味があると考えます。

田中市長 土器手委員はどうですか。

土器手委員 はい。

私も支援員の方々の重要性というのをすごく感じます。

学校側も子ども一人一人を大切に育てようとしている姿勢を感じます。しかし、常盤委員がおっしゃったように、支援員の数や体制の充実も重要な課題です。

小学校の早い段階で発達障害などを発見し、社会で生きていくための力や方法を身につける過程を進めているのに、中学校で支援が途切れ、どうしてよいか分からず振り出しに戻ってしまうのは非常に残念だと思います。

学校現場としては、生徒一人ひとりをしっかりと見ています。支援が必要な生徒も、そうでない生徒も同様です。そのため、こうした準備や

体制が整っていることが重要だと考えています。しかし、現状では人員が不足しており、その点については非常に残念で寂しく感じています。

ただ、学校現場の教員は、本当に一生懸命仕事をされているのは、目に見えて分かるところであります。

以上です。

田中市長 軍神委員、お願いします。

軍神委員 はい。

私は、以前つくし園に勤めていたのですが、療育施設は以前は2か所程度だったと思います。しかし、現在はおそらく25か所を超えているのではないのでしょうか。正確な数は確認していませんが、子育て支援課か障害福祉課のどちらかが担当していると思います。それほど施設が増えているということは、療育の必要性について、保護者の認識が高まってきている証だと感じています。

次に、その子供たちが療育を受けた後どうなるのかということ、学校に進学します。就学指導支援委員会もありますが、そこで知的障害や情緒面の課題を判断されても、そのまま特別支援学級に入るとは限りません。教育長がおっしゃったように、最終的には保護者の考え方が大きく影響します。たとえば、知的障害と判断されても、保護者が普通学級で他の子供たちと一緒に学ばせたいと希望すれば、その子は通常学級に入ることになります。

その子を誰が支援するのかということ、支援員が対応することになります。ただし、対象が1人ならまだしも、2人、3人、さらに5人と増えていくと、対応が非常に難しくなります。

知能指数などでグレーゾーンとされる子供たちも含まれています。そうした子供たちが多くいる中で授業を行い、教員が教育を進めることは、非常に難しい状況です。

特に情緒面に課題のある子供たちの中には、授業中に嫌気が差して物を投げたり、教室を飛び出したりする場合があります。その際には、その子の安全確保を最優先に対応しなければなりません。飛び出した場合、誰が追いかけて、誰が連れ戻し、その後どう対応するのかまで、学校側で考えなければならない状況です。こうした対応が必要な学校は、非常に困難な状況に置かれています。

そのため、やはり支援員が、2人より3人、4人、大勢いたほうが十分な支援ができるわけです。

特別支援学級にいる子どもについては大きな問題は少ないかもしれませんが、しかし、むしろ通常学級に在籍する子どもの中に、さまざまな課題を抱えるケースがあり、学校が非常に困っている状況はこれまでもありました。現在どれほどの状況なのかは私も把握していませんが、こうした子供たちへのサポートは、今後も継続していく必要があると考えています。

以上です。

田中市長 そうですね。私たちの頃はみんな一緒に、今振り返ればそういう、同期生もいたのではないかと感じます。今は誰一人取り残さないという方針のもと、早期に気付き、丁寧に対応するという方向性になっています。この考え方自体は非常に良いと思います。

現実的に子どもの総数は減少している一方で、支援が必要な子どもの数は増えていると考え、支援員を含む教員のマンパワーや、薩摩川内市の教育体制の在り方、さらに教室などのハード面についても見直しが必要であり、支援員の数をますます増やしていく必要があると感じます。

軍神委員が言われたようなこともあれば、なおさらです。

藤田教育長 特別支援学級が増加しており、その教室についても、一つの教室を分割して二つの教室にしています。

また学校によっては、10クラスを超える特別支援学級があります。

近くにある平佐西小学校もそうですし、亀山小学校もそうです。8クラス、7クラスあります。

それが1人の特別支援学級でも1人の教員がつきます。

ここ10年ほど、毎年県全体で対象となる子どもの数が120～150人程度、全体的に大きく増加しています。その一方で、教員不足が続いています。しかし、担任は必ず必要なため、その分の人員は今後も増やしていかなければならないというのが現実です。

資料の5ページに、今年度の特別支援教育支援員の配置状況が記載されています。令和7年度の配置では、隈之城小学校に5人の支援員を配置しています。さらに、4人配置の学校が3校、3人配置が3校、そして2人や1人配置の学校もあります。対象となる学校は小学校から義務教育学校までで、合計24校です。こうした状況を見ると、かなり手厚く支援員を配置してあります。

他の自治体では、どれほど大きな学校であっても支援員が1人というところもあります。一方で、私たちは予算を十分にいただいており、その分、配置の努力を続けています。さらに、明後日には新たに2人の支援員が着任予定で、辞令交付式を行う予定です。

先ほど軍神委員からありましたように、この方々は通常学級にいる特別な支援が必要な子どもへのサポートを行う方々で、特別支援学級に在籍している子どもへのサポートはしません。

通常学級では、例えば隈之城小学校の場合、5人の支援員が配置されており、それぞれ担当学級を決め、ある時間は5年1組、次の時間は4年3組というように、時間ごとに支援先を変えて対応しています。この調整は、特別支援教育支援員のコーディネーターという役割を担う職員が行い、全体をコーディネートしながら支援員が順番に回っていく仕組みになっています。

ある小学校では、通常学級における支援が必要な子どもの割合が本市平均の13.4%よりもさらに高い数値となっています。私自身も信じられないほどで、校長が手がかかる子どもが多いという現状をそのまま報告しているのではないかと感じ、実際に確認作業を行いました。その小学校では支援員を5人配置しないと、他の子供たちにとって良質な教育環境を保つことができない状況でした。5人配置というのは、実態として非常に多いと思います。しかし、この人数が今後減少するとは、現時点では考えられません。

幼稚園についてですが、例えば東郷幼稚園では、園児が10人から途中で入園があり、現在13人でそのうち8人が療育に通っています。運動会の参観をしたところ、1人の教員が園児1人につかないと対応はできません。

委員がおっしゃったように、早期の療育や集団生活への参加、さらに個別指導も当然必要です。こうした取組は、現在、教育現場から強く求められている声であり、実態としてその必要性が非常に高い状況です。

幼稚園の教員は特別支援教育を専門に勉強してきたという人はいませんので、現実的に苦悩しているということがあります。

支援員研修会の参加を促していますが、まだまだ専門的知識が追いつかないというところ です。

特別支援学校は県内に7校あり、そこで働く教員は大学時代から専門的に学んだり、教員になってから免許を取得したりしています。しかし、本市の幼稚園教員は、特別支援教育に関する専門的な知識や学びがまだ十分ではありませんので、今後は研修を通じて、こうした専門性を高めていく必要があると考えています。

田中市長 今の特別支援の必要な児童生徒が増えているのは鹿児島県全体の傾向で、そういう意味での共通事項ということですね。

支援学級の教員を採用していかなければならないということで、県教委も大変ですね。

藤田教育長 最初は県教委の義務教育課に1つの係があったわけですが、4、5年前に室をつくり、3年前から課をつくりました。それだけ業務量も増えてきたということです。

特別支援学校の数や在籍する子どもたちも増えています。現在、牧之原特別支援学校には志布志や始良から通う児童がおり、志布志の伊崎田地区には特別支援学校が新設予定です。また、出水養護特別支援学校には伊佐から通う児童もおり、片道1時間半かけてバスで通学しています。今後、旧大口南中学校跡にも新しい特別支援学校が設置される予定ですが、実現は4～5年先になる見込みです。それだけ、対象児童の数が増えているという現状です。

一昨年開校した鹿児島特別支援学校は、以前の武岡台養護学校が九州で最大の児童生徒が在籍していたため、分割して設置されました。校舎のキャパシティ不足を解消するための対応で、鹿児島特別支援学校は南高校近くに新校舎を構えました。また、鹿児島特別支援学校には約200人の職員が在籍しており、1学級2人担任制を採用しています。人数は少なくとも、特別教育支援の業務量は非常に多いという現状です。

田中市長 個人的な体験ですが、私の妻も教員のOGで、7年間教員を務めました。そのうち6年間は特別支援担当として小学校で勤務し、後半4年間は当時の串木野養護学校の高等部で教員をしていました。

妻の感覚からしても、特別支援が必要な子どもの数は確実に増えているということでした。私自身が県議会議員時代にも、特別支援学校の設置を求める要望が相当出されました。今回、伊佐市の中学校跡地に新しい特別支援学校ができることになりましたが、片道1時間半の通学は非常に負担が大きいという現実があります。こうした状況から、対象児童の数が増え、県教委も分散型で学校を設置する流れになっており、これは全県的に増加している証拠だと思います。

これは少しデリケートな問題ですが、情緒面の課題が増えている背景には、いじめの問題と同様に、早期発見が進んだことで、該当するケースが増えているというような現状があるのでしょうか。

藤田教育長 資料の2ページ下部に記載されているように、発達障害の疑いがある子どもには、自閉スペクトラム症、LD、ADHDなどがあります。これらは先天的な要因もありますが、後天的な要因として、心の不安定さや家庭環境に起因するケースもあり、その結果として多動などの行動が見られる子どももいます。

現在、特別支援学級や診断が出ていない場合であっても、ハイリー・センシティブ・チャイルドと呼ばれる非常に敏感な子供たちが増えていきます。音や光に過敏で、早期対応をしないと不登校につながるケースもあります。県内にはHSCに対応できる施設が1箇所しかありません。また、大人の発達障害についても時々話題になりますが、私たちが小中学校の頃にそうだったのかなと思う子供たちは、当時特別な配慮を受けないまま社会に出ており、その結果、成人後に強い困難を抱えているケースが多いという現状があります。

さらに、ハイリー・センシティブ・パーソン、HSPと呼ばれる、大人の感覚過敏な方々もいます。こうした方は、音や刺激に非常に敏感で、ヘッドホンをしていないと落ち着かなかったり、強いストレスを感じたりすることがあります。こうした人たちも、これまで十分に理解されず、見過ごされてきたのではないかという懸念があります。

自閉スペクトラム症、自閉症の人は、ある分野で非常に高い能力を発揮することがあります。得意分野に適した仕事に就くこと、ICTなどの分野で活躍する方も多くいます。

各学校、特に中学校では、進路指導やキャリア教育において、生徒の得意分野を伸ばすという観点を重視しながら取組を進めています。

保護者の方々も積極的に学んでおられるため、学校としては保護者との情報交換や情報共有を円滑に進めることが重要です。これは中学校における基本的な姿勢であり、小学校でも同様です。

田中市長 ありがとうございます。

特別支援教育は非常に重要であり、重みのある課題です。今後の対応方針としても、情報共有を図りながら、きめ細やかな対応を進めていきたいと考えています。

#### (5 会次第5:「その他」)

田中市長 協議事項の2点は終了しまして、全体的に5その他事項で、今のことを含めてでもいいのですが、委員の皆様からご意見やご要望はございませんか。

委員の皆様から特にご意見がなければ、私からその他事項として情報共有をいたします。給食費に関する紙の資料はお手元にありますでしょうか。これは全国市長会が各市長会の会長宛に送付した文書です。

概要を申し上げますと、現在「給食費の無償化」という大きな検討案が進められています。自民党・公明党・日本維新の会の3党による協議の真っ最中です。分かりやすく言えば、協議の中で給食費の半分は市町村が負担するという方向性が示されているようです。

続いて、資料の2枚目をご覧ください。これは全国市長会が11月13日に発表した学校給食の無償化に関する緊急意見です。

上から順に書いてあるのですが、2段目を見ていただいて、報道によると、当初は公立小学校を対象とした議論でしたが、今後は国と地方の

負担割合が焦点になるとされています。

次に1番下ですが、学校給食の無償化は義務教育に係る負担軽減の観点で行うべきものであり、地方負担が生じるような財政支援ではなく、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みにするよう強く求めるという市長会の決議です。鹿児島県内の市長は鹿児島県内の国会議員に1枚目のこの決議文を手渡すようにという一斉の指令が出ております。

先ず、制度から申し上げますと、給食費の無償化について「国が負担する」という言い方をすると、一般的には国が全額負担するイメージを持たれると思います。

しかし、現在協議中の素案では「国が2分の1、市町村が2分の1を負担する」という内容になっています。

2分の1は市町村の負担ということで、言葉は不適切かもしれませんが、はめられたのじゃないかというような思いがあります。

現在南さつま市やいちき串木野市は全額補助しています。このような市町村は2分の1を国が負担するため、国が補助する2分の1は市にとってプラスという計算になります。薩摩川内市は中学校までで、給食費が5億円かかっておりまして現在市では1億円補助しています。

ここで2分の1は国が補助しますという形ですと、市の負担が残り2億5,000万です。

そうすると国が補助した金額の残り2億5,000万が市の負担となります。つまり、現状の1億円に加えて、さらに約1億5,000万円の負担増となり、令和8年度から市の財政負担が大きくなる見込みです。

こうした状況から、市長会としても危機感を持ち、緊急決議を行い、現在、各国会議員に決議書を提出するよう指示が出ています。

私は昨日、西回り自動車道の東京での要望活動があったため、阿久根市長と薩摩川内市の合同要望活動に合わせて、県出身の、全ての国会議員の霞が関の国会事務所にこの2枚目の紙を渡してきました。

まだ表に出ていませんが、今後、年末、年度末にかけて大変な問題になると考えられます。といいますのも、鹿児島県は43市町村ありますが、全額補助しているところはそのうちの3分の1程度です。阿久根市も物価上昇分の10%ほどしかしていません。

全額補助を行っている市町村については、国が2分の1を負担することで、結果的に国からの補助分がプラスになるという仕組みになっています。こうした状況を踏まえ、全国市長会では緊急意見書を作成し、全国の市に各国会議員に配布するよう指示しています。国の予算のことですが、情報共有という意味でご理解をよろしくお願いいたします。

特段、ほかにご意見がなければ、私の進行はこれで終わります。事務局にお返しします。

総務課長

はい。

熱心な御協議をありがとうございました。

以上を持ちまして、令和7年度第1回薩摩川内市総合教育会議を閉会いたします。